

7 第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の取組に関する成果

第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業のうち、当初予算に計上し、取り組んだ事業を掲載しています。

1 災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり (防災・安全分野) (2, 231万円)

防災

○防災通信網整備事業

市災害対策本部や関係機関等の通信手段を確保するため、次期通信システムとして、最新技術を搭載した無線機を導入するとともに、国や県等との災害情報等の収集・受伝達のために令和5・6年度に再整備した県防災行政通信網の適切な管理・運用を行いました。

○避難所マンホールトイレユニット整備事業

避難所の衛生環境向上のため、下水道整備課によるマンホールトイレの下部構造工事が完了した成瀬中学校にマンホールトイレユニット及び収納庫を整備しました。

防犯・消費生活

○防犯灯整備事業

夜間における歩行者の安全を確保するため、E S C O事業により必要な箇所への防犯灯を新設しました。

2 誰もが生涯にわたり 安心して健やかに暮らせるまちづくり (福祉・保健分野) (2億4, 800万円)

高齢者福祉

○在宅重度要介護者等タクシー利用助成事業

在宅で生活する重度の要介護者や認知症高齢者が、福祉タクシーなどを利用して通院や買い物等の外出をする際に、経済的負担と介護者の負担を軽減するため、タクシー利用助成券を交付しました。

○介護基盤整備事業

介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活を送るため、必要な介護サービスが受けられるよう、地域密着型サービスの整備に取り組みましたが、竣工に至るまでの工程が順延となり、事業の開始までには至りませんでした。

○介護予防事業

高齢者がいつまでも健康で自立した生活が送れるよう、介護予防の普及啓発や地域での介護予防活動の支援を行うほか、介護予防サポーター等の育成、介護支援ボランティアを通じた社会参加などのICTを活用した介護予防を推進しました。

障がい者福祉

○障害者地域生活支援事業

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、切れ目のない一貫した支援を行うため、相談支援事業所の確保及び相談支援従事者の資質向上を含めた相談事業の充実、強化を図りました。

また、障がい者の重度化・高齢化や親なき後を見据え、総合的な支援等を行う地域生活支援拠点等の整備に向けて研究するとともに、医療的ケア児等に対する支援を行いました。

さらに、障がい福祉施策の方向性を定める障がい者計画・障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の改定に向けた基礎調査を行いました。

○発達障がい児者及び家族等支援事業

保護者が子どもの発達障がいの特性を理解し、子どもとの関わり方の理解を深めるため、「ペアレント・トレーニング講座」を開催しました。また、「ペアレント・メンター養成」の一環として、昨年度受講した人を対象に、フォローアップ研修を実施しました。

健康づくり

○習慣化アプリ行動変容支援事業

健康的な生活習慣を確立し生活習慣病を予防するため、スマートフォンアプリを活用し、食生活や運動習慣の改善に加え、同じ目標に取り組む仲間とコミュニケーションを図りながらの健康づくりに取り組みました。

3 子どもを産み育てやすく 豊かな学びで未来を拓くまちづくり

(子育て・教育分野)

(4億9,770万円)

子育て支援

○子育て家庭紙おむつ等支給事業

子育てしやすい環境づくりに向けて、次代を担うこどもの健やかな成長を応援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳児を養育している家庭に対して紙おむつ等を支給しました。

○妊産婦健康診査等助成事業

妊産婦の健康の保持と増進を図るため、「妊産婦健康診査」や「妊婦歯科検診」に係る費用の一部を助成し、受診の勧奨を行い、経済的負担の軽減を図りました。

また、難聴児の早期発見、早期療育の促進を図るため、「新生児聴覚検査」の費用の一部に対する助成を行いました。

○こども家庭センター事業

母子保健と児童福祉の一体的な機能を担う「こども家庭センター」を運営することにより、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、出産前から子育て期に係る切れ目のない支援を行いました。

.....**幼児教育・保育**.....

○保育体制拡充事業

多様な児童に応じた適切な教育・保育の機会を継続的かつ安定的に提供すると同時に待機児童の解消を図るため、心身の障がいをはじめ支援を必要とする児童を受け入れる保育所等に対する補助を行ったほか、直接的な保育士確保策として就職説明会を開催し、保育体制の拡充に取り組みしました。

.....**若者・青少年**.....

○若者のひきこもり支援事業

概ね30歳までの子ども・若者のひきこもりについて、居場所づくりやセミナーを行い、当事者や家族への支援に取り組みしました。

.....**学校教育**.....

○小学校教科担当制等推進事業

学力向上と円滑な中学校生活への適応を支援するため、大山小学校を除く全小学校に教科担当制を導入するとともに、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得をめざすための小学校における少人数指導を推進するため、非常勤講師を配置しました。

○小中学校学習活動支援事業

児童生徒の生活習慣の確立や集団生活への適応とともに、基礎基本的な学習の定着や学習に向かう意欲の向上等を図るため、市内全小中学校に1～2名の児童生徒指導補助員を配置しました。

.....**教育環境整備**.....

○市立小中学校在り方検討事業

学校教育を取り巻く環境変化に対応し、教育条件の維持と改善等を図るため、市立小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針を策定しました。

また、学校施設個別施設計画の改定並びに今後の学校プール及び給食施設の在り方について検討を進めました。

○小中学校校舎等改修事業

良好な学習環境や安全・安心な施設環境を確保するため、学校施設個別施設計画に基づき、令和6・7年度の継続事業として、比々多小学校体育館中規模改修工事（屋根・外壁等）及び中沢中学校校舎屋上・外壁改修工事を実施するとともに、竹園小学校体育館中規模改修工事の設計などに取り組みました。

生涯学習

○地域学校協働活動推進事業

子どもを中心に据えた地域づくりを目指し、学校運営協議会との一体的な推進により、子どもの学びや成長を支え、地域と学校がパートナーとして連携・協働した活動を進めました。

○電子図書館運営事業

図書館資料の充実を図るため、ICTを活用した電子図書館を運営し、紙資料を補完するデジタル資料や学校連携サービスとして児童向けコンテンツ等を継続して収集・提供しました。

○図書館・子ども科学館施設長寿命化事業

伊勢原市立図書館・子ども科学館個別施設計画に基づき、令和6・7年度の継続事業として、屋上等防水改修工事を行うとともに、防火シャッター等の安全対策工事を実施しました。

歴史文化

○文化財管理施設整備・運営事業

文化財の適切な保存・活用を進め、次世代への確実な継承を図るため、資料を収蔵する施設の管理・運営を行うとともに、出土資料や民俗資料、古文書をはじめとする市所有の文化財を整理し、保管する施設の整備を行いました。

4 活気にあふれ 地球環境にやさしいまちづくり（産業・環境分野）

（4億5,218万円）

商工業

○企業立地促進事業

地域産業の活性化を図るため、庁内関係部署や関係機関と連携した企業誘致活動に取り組み、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業の立地や既存企業の再投資等を促進しました。

観光

○日本遺産活用推進事業

日本遺産「江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで大山詣り～」のブランド力を生かした本市の魅力アップ及びリピーターの獲得に繋げるため、構成文化財である宿坊を活用した「教育旅行誘致促進事業」や、日本遺産のまち伊勢原うまいものセレクトのPR強化を図る「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」など、様々な観光事業に取り組む伊勢原市日本遺産協議会への支援を行いました。

○観光インバウンド等プロモーション事業

インバウンド誘客の促進に向けて、本市の魅力アップ及びホスピタリティの向上を図るため、英語で観光ガイドを行う大山地域通訳案内士組織のプロモーション・事業活動を支援しました。

農林業

○地域農業経営基盤強化促進計画推進事業

地域農業の将来の在り方や目指すべき将来の農用地利用等を明確化する地域計画を改定していくことにより、農用地の効率的かつ総合的な利用を推進しました。

○農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積を促進するため、農道や農業用水路等の基盤整備を行いました。

地球・生活環境

○カーボンニュートラル推進事業

「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けて、電気自動車の普及啓発を目的としたEVカーシェアリング事業を実施し、併せてネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）補助金を交付しました。

また、公共施設の照明をLED化することにより、事務事業における温室効果ガスの排出量削減に努めました。

循環型社会

○資源リサイクルセンター管理運営事業

資源物をリサイクル法に基づく分別基準適合物とするための中間処理を行うとともに、同適合物の指定保管施設としての管理運営を行いました。

令和4（2022）年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集を令和8年度から開始するため、令和7年度よりプラスチック使用製品廃棄物に対応した圧縮等設備の機械更新を含めた中間処理業務委託を開始し、分別収集・再資源化体制を構築しました。また、ペットボトルの中間処理業務を民間事業者施設で行うことにより、資源物の安定的な処理及び再商品化体制を構築しました。

○草木類分別収集・資源化事業

可燃ごみとして集積所に出され、焼却されていた草木類を分別収集し、資源化を図ることでごみの減量化・資源化を促進しました。

収集支援システムを活用し、草木類が出ている集積所の情報を把握することで効率的な分別収集を実施するとともに、従来の収集方法での課題だった破袋・異物除去作業の専用作業場所を設けて集中的に実施することで効率化を図りました。

5 都市基盤が整った 快適で暮らしやすいまちづくり（都市基盤分野）

（27億8,383万円）

新たな土地利用

○新たな土地利用推進事業

都市計画道路や鉄道などの広域交通ネットワークを生かした土地利用を推進するため、多様な主体との連携により、新たな地域拠点の創出に向けたまちづくりの調査・検討を行うとともに、神奈川県が実施する第8回線引き見直しにおいて創出を図る新たな産業系市街地における土地利用に向けた調査・検討を進めました。

都市整備

○伊勢原駅北口市街地整備推進事業

再開発組合の設立に向け、準備組合と連携しながら、工事費高騰等の影響を踏まえた施設計画の見直しやゼネコンへのヒアリングなど、事業計画の精査に取り組みました。また、市民説明会や市内商業者等との意見交換会を開催し、事業内容の周知及び理解促進を図るとともに、再開発事業の商業施設やコンセプト等について意見交換を行いました。

○伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関協議調整などの技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。

道路

○都市計画道路田中笠窪線整備事業

主要地方道伊勢原藤沢線から主要地方道平塚伊勢原線までの区間（事業認可区間L＝690m）の物件補償を実施しました。

また、鈴川工業団地西側の市道465号線から準用河川善波川万崎橋の市道81号線までの区間（事業認可区間L＝940m）の工事、用地補償等を実施しました。

○安全な歩行空間整備事業

安全な歩行空間を確保するため、通学路等安全点検結果に基づき、歩車共存道路整備を1路線実施しました。

公園・緑化

○公園施設保全改修事業

都市公園を市民が安全・安心に利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設の更新を計画的に行いました。

○公園施設防災機能整備事業

既存の都市公園にマンホールトイレやかまどベンチなどの防災機能を兼ね備えた設備等の整備を行いました。

河川・下水道

○建設改良費

＜減災対策事業＞

・浸水対策事業

浸水被害の軽減に向け、雨水矢羽根第1－1幹線等の整備を進めました。

・地震対策事業

災害時の下水道機能を確保するため、終末処理場及び高森二丁目地区の地震対策を進めました。

＜公共下水道事業＞

・公共下水道整備事業

公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、伊勢原大山インター土地区画整理事業地内及び上粕屋地区等の未普及対策を進めました。

・長寿命化対策事業

下水道施設の老朽化による機能低下や道路陥没を未然に防止するため、終末処理場及び伊勢原二丁目地区等の長寿命化対策を進めました。

住宅

○空き家対策推進事業

市空家等対策計画に基づき、適切な管理等に向けた取組を推進しました。

6 みんなの力で進める 持続可能なまちづくり（市民・行政分野）

（5億834万円）

コミュニティ・市民協働

○地域活動支援事業

地域住民による活動を促進するため、自治会運営や地域集会施設等の整備に対する財政的支援のほか、自治会ホームページの開設支援等の側面的支援や自治会が所有する不動産を登記等ができるよう自治会の法人化を支援しました。

また、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、地域力創造アドバイザーの助言を受けながら、引き続き調査、研究を行いました。

人権・男女共同参画

○人権意識啓発事業

パートナーシップ宣誓制度の運用や人権施策推進委員会の運営、人権擁護委員会による人権相談を実施しました。

また、市民が人権に対する理解を深められるよう、人権啓発講演会の開催や中学生人権作文・人権ポスター募集事業等の人権啓発活動を実施しました。

広報・シティプロモーション

○シティプロモーション活動事業

市の認知度向上などを図るため、市公式インスタグラムをはじめとする各種SNSによる魅力発信や、市民・事業者等の多様な主体と連携したシティプロモーションを進めました。

また、定住・交流人口等の増加を図るため、移住・定住促進ポータルサイトの運営等に取り組みました。

行財政運営

○人材育成・確保事業

人材育成基本方針で掲げる「目指す職員の行動指針」を実現するため、職員研修計画に基づき、階層別研修や課題・職能別研修、派遣研修等を計画的に実施し、職員の能力・意欲の向上を図り、行政運営を支えることができる人材の育成を進めるとともに、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を進めました。

○いせはら元気創生推進事業

今後の人口減少等への課題に対応し、地方創生を推進するため、企業版ふるさと納税等を促進するとともに、移住・定住を促進する新たな取組の検討を進めました。

○行政改革推進事業

持続的に質の高い行政サービスを提供するため、業務量調査データを活用して業務手順書を作成することにより業務プロセスを可視化し、業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めました。

また、会計年度任用職員の業務実態を把握し、配置基準等のあり方を検討しました。

公共施設マネジメント

○市民文化会館施設改修事業

市民文化会館の長寿命化等を図る施設改修について、令和6年度に実施した特定天井の脱落防止対策にかかる実施設計や施設改修範囲の精査等を踏まえ、今後の工事着手を見据えた事業者選定の手続きを進めました。

ICTの利活用

○書かない窓口整備事業

来庁者が負担なく手続きができるよう、マイナンバーカード交付窓口及び戸籍住民課受付窓口において、マイナンバーカード等を活用して申請書の自動作成を行い、最小限の記入で手続きを可能にしました。

○行政手続オンライン化推進事業

マイナポータルや神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス、市LINE公式アカウント等の活用により、行政手続きのオンライン化の拡大を図り、行政手続きにおける市民及び事業者等の利便性向上を実現しました。

○自治体情報システム標準化・共通化事業

国が策定した標準仕様に適合した自治体情報システム及び関連システムに移行するために必要な、機器調達、環境構築、既存システムからのデータ移行等を行い、地域の実情に即した市民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とする環境整備を行いました。